

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日

(第105期) 至昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月28日提出

会 社 名 日 本 板 硝 子 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 社長 川 瀬 二 郎

本店の所在の場所 大阪(06)202 大阪市東区道修町4丁目8番地 電話番号1161番(代表) 連絡者 経理部主査 中 島 幸 久

もよりの連絡場所 東京(03)573 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号0121番(代表) 連絡者 東京支社 調査部主査 水 口 明 敏

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共32枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正8年2月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年10月1日	4,000,000 千円	12,000,000 千円	株主割当(1:0.5 有償)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
960,000,000株	240,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	240,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都福岡、札幌、広島、新潟の各証券取引所	東京、大阪、名古屋は市場第一部上場

4. 株式の状況

(昭和48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,291株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	60人	43人	249人	16人(11)	32,549人	32,917人
所有株式数(イ)	0株	883,993,380株	1,737,107株	27,351,054株	24,060,800株(44,000)	98,451,659株	240,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	36.83%	0.72%	11.40%	10.03%(0.02)	41.02%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	22人	16人	68人	78人	1,002人	4,176人	26,189人	1,366人	32,917人
所有株式数(イ)	117,956,180株	92,130,000株	133,089,909株	50,018,114株	17,373,377株	25,047,890株	51,808,651株	290,179株	240,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.05%	0.21%	0.24%	3.04%	12.69%	79.55%	4.15%	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	49.13%	3.84%	5.55%	2.08%	7.24%	10.44%	21.59%	0.13%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
リビー・オウエンス フォード・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市 マディソン Ave.811	24,000 千株	10.00 %
株式会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	20,551	8.56
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5 丁目 1 5	11,705	4.88
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2 丁目 1 6	11,412	4.75
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	10,732	4.47
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2 丁目 1	5,000	2.08
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲 5 丁目 1 の 1	4,700	1.96
住友商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5 丁目 1 5	4,590	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 の 9	3,400	1.42
株式会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3 丁目 2 1 の 2 4	3,072	1.28
計	—	99,162	41.31

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決 算 年 月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
1株当たり配当額	3.50 円	3.50 円	3.00 円	3.00 円	3.00 円	3.00 円
1株当たり税引後 当期 損 益	4.96 円	4.62 円	3.18 円	3.16 円	3.17 円	3.08 円
1株当たり純資産額	88.55 円	90.08 円	89.72 円	89.83 円	89.96 円	90.00 円
配 当 性 向	70.57 %	75.79 %	94.24 %	94.95 %	94.72 %	97.25 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	決算年月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
	最 高	130 円	120 円	127 円	137 円	175 円	238 円
	最 低	106 円	99 円	93 円	85 円	111 円	161 円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和47年 10月	11月	12月	昭和48年 1 月	2 月	3 月
	最 高	197 円	217 円	204 円	238 円	216 円	213 円
	最 低	161 円	167 円	178 円	179 円	173 円	175 円
	売 買 高	10,228 千株	22,245 千株	4,347 千株	15,435 千株	3,665 千株	4,143 千株

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
社 長	川 瀬 二 郎 (大正 3 年 6 月 5 日生) [住所隠蔽]	昭和10年彦根高商卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和41年常務取締役就任 昭和46年社長就任	千株 67
副 社 長	村 瀬 正 信 (大正 1 年 9 月 19 日生) [住所隠蔽]	昭和13年神戸商大卒 同年住友銀行入社 昭和38年同行取締役就任 昭和42年同行常務取締役就任 昭和47年同行専務取締役就任 昭和48年当社副社長就任	23
副 社 長	金 井 保 (大正 1 年 11 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和11年東京商大学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和42年常務取締役就任 昭和46年専務取締役就任 昭和48年副社長就任	100
常 務 取 締 役	熊 田 泰 明 (明治42年 4 月 25 日生) [住所隠蔽]	昭和7年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和13年当社入社 昭和32年取締役就任 昭和43年常務取締役就任	60
常 務 取 締 役 (営業本部長)	伊 藤 久 雄 (大正 5 年 11 月 25 日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和46年常務取締役就任 同年営業本部長委嘱	7
常 務 取 締 役 (社長室長)	日 下 部 洋 (大正 9 年 1 月 29 日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和46年常務取締役就任 同年社長室長委嘱	21
常 務 取 締 役 (開発本部長)	油 田 恒 夫 (大正 5 年 9 月 13 日生) [住所隠蔽]	昭和16年東京工大窯業科卒 昭和21年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和48年常務取締役就任 同年開発本部長委嘱	71
常 務 取 締 役	西 村 平 三 (大正 4 年 5 月 11 日生) [住所隠蔽]	昭和15年東京商大学部卒 昭和23年当社入社 昭和43年常任監査役就任 昭和48年常務取締役就任	20
常 務 取 締 役 (東京支社長)	鈴 木 慶 雄 (大正11年 2 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和17年和歌山高商卒 同年当社入社 昭和46年取締役就任 同年東京支社長委嘱 昭和48年常務取締役就任	16
常 務 取 締 役 (製造技術本部長)	大 庭 敏 政 (大正10年 3 月 16 日生) [住所隠蔽]	昭和16年明治専門学校機械科卒 昭和22年当社入社 昭和46年取締役就任 昭和47年製造技術本部長委嘱 昭和48年常務取締役就任	15
取 締 役	倉 光 俊 夫 (大正 5 年 5 月 14 日生) [住所隠蔽]	昭和13年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和21年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和45年日本硝子繊維㈱社長就任	28

取締役 (副社長室長)	境 周 勝 (大正 5 年 1 1 月 1 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 2 年秋田鉱山専門学校燃料科卒 昭和 1 5 年当社入社 昭和 4 3 年取締役就任 昭和 4 8 年副社長室長委嘱	1 4
取締役 (営業本部) 輸出部長	薩 野 一 郎 (大正 5 年 9 月 1 8 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年神戸商大卒 昭和 2 1 年当社入社 昭和 4 6 年取締役就任 同年営業本部輸出部長委嘱	4 0
取締役 (人事部長)	東 誠 也 (大正 1 0 年 1 0 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年東京商大専門部卒 昭和 2 1 年当社入社 昭和 4 6 年取締役就任 同年人事部長委嘱	5
取締役 (営業本部) 営業部長	刺 賀 信 雄 (大正 1 0 年 4 月 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 9 年神戸商大卒 昭和 2 3 年当社入社 昭和 4 6 年取締役就任 同年営業本部営業部長委嘱	8
常任監査役	三 宅 博 (大正 7 年 8 月 1 9 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年東京帝大法学部政治科卒 同年当社入社 昭和 4 6 年取締役就任 昭和 4 8 年常任監査役就任	3 0
監査役	荒 井 道 彦 (大正 8 年 6 月 6 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年京都帝大経済学部卒 昭和 1 8 年当社入社 昭和 4 6 年監査役就任	1 5
合 計	1 7 名	—	5 4 0

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、給与等

(昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在)

性 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	5,3 0 0 人	3 6. 6 才	1 2. 9 年	1 0 4, 1 4 9 円
女	子	8 1 4	2 7. 4	7. 2	6 4, 8 2 1
合 計 又 は 平 均		6, 1 1 4	3 5. 4	1 2. 2	9 8, 7 9 9

(注) 1. 人員には関係会社等出向社員 8 9 人を含み、兼務役員を含まない。

2. 平均給与月額は、昭和 4 8 年 3 月度の基準内給与(税込)である。

(2) 労働組合の状況

従業員は日本板硝子労働組合を組織し、「合成化学産業労働組合連合」に加盟している。昭和 4 8 年 3 月 3 1

日現在の組合員数は 5, 8 0 5 人である。なお、労使関係は平和裡に運営されている。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種硝子製品の製造並びに販売
2. 各種合成樹脂製品の製造並びに販売
3. 各種建築材料の製造並びに販売
4. 各種住宅の販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. 各種光学機械器具、医療機械器具及びこれらに関連する部分品、付属品の製造並びに販売
6. 前各号に付帯関連する事業

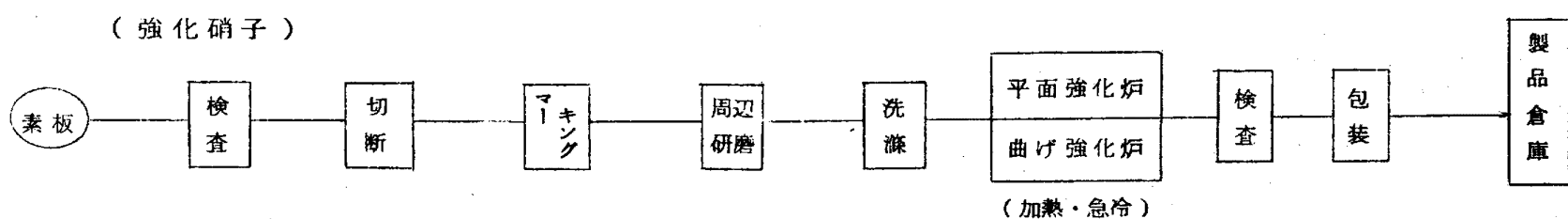
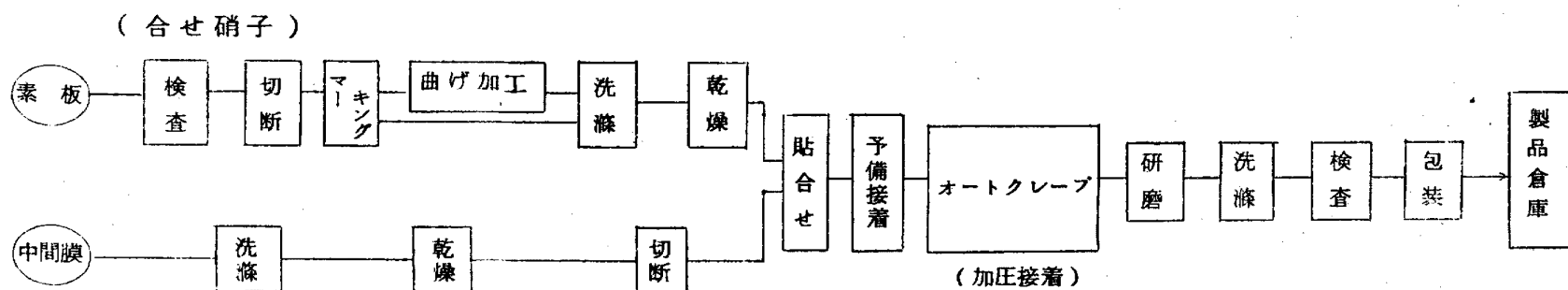
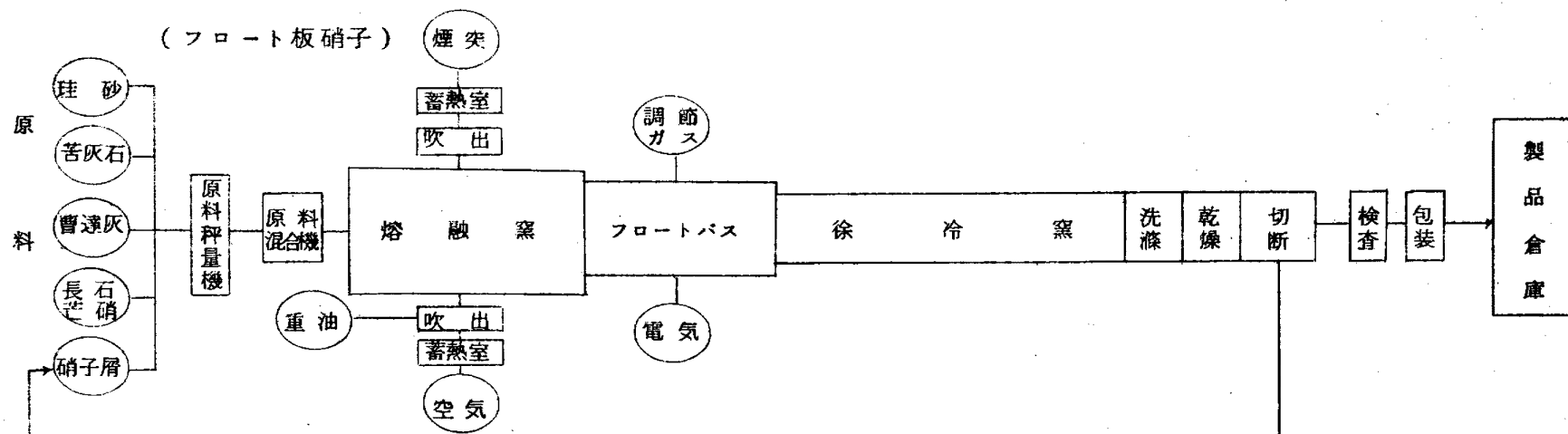
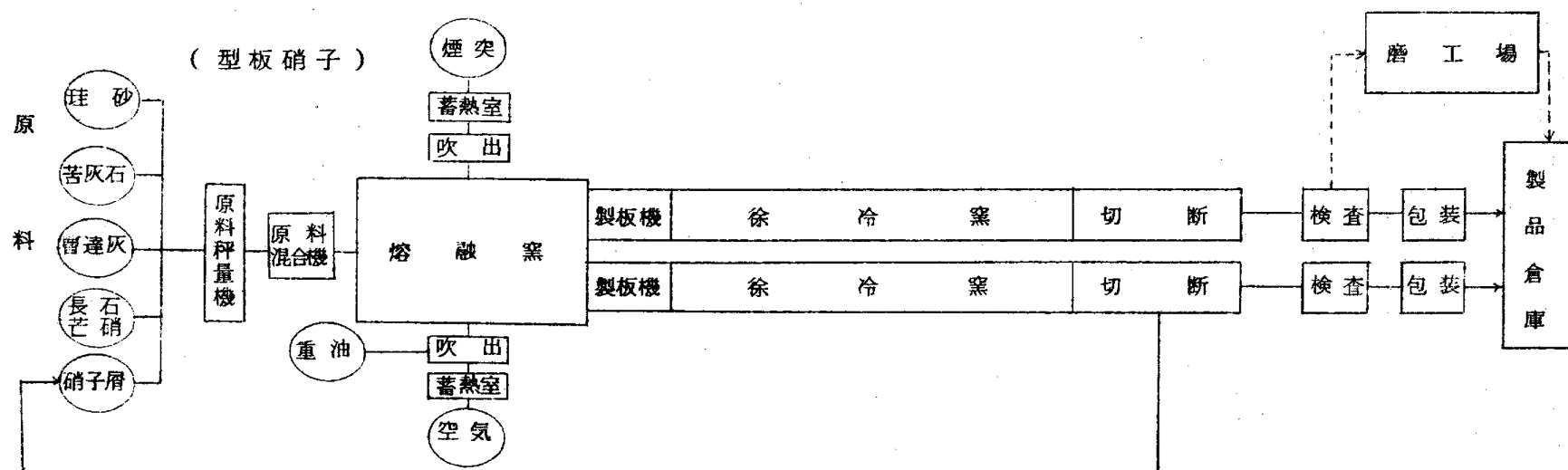
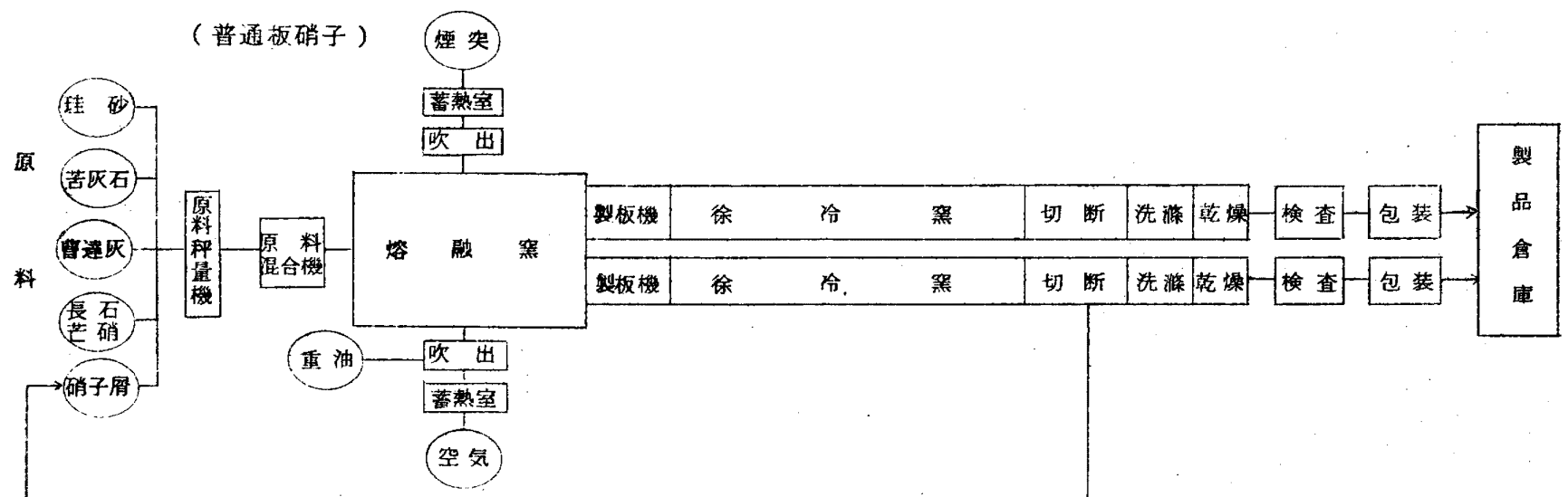
(2) 事業の内容

- (イ) 当社の事業内容は主として各種板硝子の製造及び販売並びに建築材料外の販売であり、主要製品及びその売上高割合は次のとおりである。

	製 品 名	用 途	売 上 高 百 分 比	
			第104期 (自47年4月 至47年9月)	第105期 (自47年10月 至48年3月)
普通板硝子	透 明 板 薄板 2耗 3耗 5耗 6耗 摺 板 2耗 3耗 ブルーベーン 3耗 5耗 グレーベーン 3耗 5耗 ブロンズベーン 3耗 5耗	建築・温室・車輛用等 建築・車輛用等(熱線吸収)	22.4%	22.4%
型板硝子	型板 薄型板(からたち、ささ、古都、スイトビー、みどり、ちぐさ、サーキット等) 厚型板(ソフトベーン、いわも、こだち、からたち、つた、古都、スイトビー、みどり、ちぐさ、サーキット等) 網入板(菱型ワイヤーソフトベーン、クロスワイヤーかすみ、ユニワイヤーかすみ等) ウェーブライト ブルーベーン(網入) グレーベーン(網入) ブロンズベーン(網入) プロフィリット(プロフィリット、線入プロフィリット)	建築・家具用等 建築・車輛用等 建築(防火用)等 建築用等 建築用等(熱線吸収) 建築用	18.4%	17.5%
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	フロート板硝子 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 19耗 網入磨(菱型ワイヤー磨、クロスワイヤー磨、ユニワイヤー磨) ブルーベーン磨 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 網入 グレーベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入 線入 ブロンズベーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入 線入 ハイブロンズ 6耗 8耗 10耗 12耗 レフライトA 6耗 8耗 10耗 12耗 カラーベーン 合せ硝子・強化硝子 マルチライト ハイミラー ハイドロン	高級建築、家具、車輛、鏡、ショーウィンド用等 建築(防火)用等 建築・車輛用(熱線吸収) 建築用 車輛・建築(ドア)用等 建築・車輛用(断熱防音)鏡等	50.9%	51.1%
建築材料外	サッシ 網戸、ドア、引戸等 タイラックス、リンダルハウス、アブストラクタ	住宅用等	8.3%	9.0%
計	—	—	100%	100%

(ロ) 製造工程

当社主要製品の製造工程を図示すれば、次のとおりである。



2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
ガズビン・グラス・カンパニー (イラン、テヘラン市)	普通板硝子の製造技術	昭和44年6月から11年間	設計管理料として設備価格の一定率及び契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受取る

(2) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
ピルキントンプラザース・リミッテッド(英国、リバプール市)	フロート板硝子の製造技術	昭和40年2月から16年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
サンゴバン・インダストリー (フランス共和国、ノイリシュール・セーヌ)	プレス方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和40年2月から10年間	同 上
	水平ロール方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和44年9月から10年間 又は特許権の有効期間中	同 上
	ヒーテッドバックウィンドーの製造技術	昭和44年8月から10年間	同 上
	大型ガラス溶槽窯に関する建設及び操業に関する技術	生産開始日から10年間	同 上
PPGインダストリーズ・インコーポレーテッド(米国、ピッツバーグ市)	ガス炉方式による強化硝子の製造技術	昭和43年5月から10年間	同 上
	強化硝子の製造技術	昭和46年7月から生産開始後10年間	同 上
ソシエテ・アノニム・グラバーベル(ベルギー、ブリュッセル市)	普通板硝子の製造技術	昭和45年5月から5年間	同 上
リビー・オウエンス・フォード・カンパニー(米国、トレド市)	特定形状のはめ込み式窓硝子に関する技術	昭和44年7月から昭和56年3月	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
	エアー・フロート・ベンディング・ロールによる板硝子製造技術	昭和48年2月から昭和62年6月	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
ボール・カドピウス (デンマーク、オーフス市)	システムアブストラクタ製造技術	昭和46年1月から昭和58年11月	同 上
日本ハイドロン㈱ (日本、大阪市)	親水性アクリル樹脂「ハイドロン」応用製品の開発製造技術	昭和46年9月から昭和55年7月	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う
エヌ・ブイ・ミュールファブリックデコ(オランダ王国、ヴェーサーゼルト市)	デコー・Oシステム製造技術	昭和47年11月から昭和55年11月	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う

第3 営業の状況

1. 概況

国内においては、旺盛な建築需要による建築用硝子の売上増加に加え、自動車業界の生産が引続き高水準に維持されたため、総売上高は前期を上廻る成績をあげることができました。

輸出については、期中に円の変動相場制への移行、ならびに対ドル相場上昇による事実上の大幅切上げが行なわれましたが、米国における建築用の需要が活況を呈しましたので、前期なみの実績を収めました。

生産状況については、各工場共順調な生産を続けました。なおこれに関連して、地域社会における環境保全のため公害防止対策に万全を期し、その設備の整備拡充に努力しております。

板硝子

2. 生産能力

製 品 名	昭 和 4 7 年 9 月 末			昭 和 4 8 年 3 月 末		
	設 備 能 力 (A)	稼 動 能 力 (B)	比 率 ($\frac{B}{A}$)	設 備 能 力 (A)	稼 動 能 力 (B)	比 率 ($\frac{B}{A}$)
普 通 板 硝 子	622,000 函	527,000 函	85 %	622,000 函	527,000 函	85 %
型 板 硝 子	670,000	520,000	78	670,000	520,000	78
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	148,000	148,000	100	155,000	155,000	100

- (注) 1. 設備能力は現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヵ月間の並厚換算生産函数(但しフロート板硝子外については実函)である。1函当の板硝子面積は約9.29平方メートルである。
2. 稼動能力は設備能力から定期修繕による運転休止を除外して算出した。
3. フロート板硝子外には、磨板硝子、合せ硝子、強化硝子及びマルチライト(複層硝子)を含む。

3. 生産実績

(1) 生産の概況及び実績

		第104期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第105期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		
		生産実績	月平均	稼動率	生産実績	月平均	稼動率
普通板硝子	数量	1,695,293 函	282,549 函	68.1 %	2,421,273 函	403,545 函	84.4 %
型板硝子	数量	1,757,637	292,939	66.4	1,620,453	270,076	64.4
フロート板硝子外	数量	476,844	79,474	106.9	688,917	114,820	121.1

- (注) 1. 稼動率は生産数量を当該期間の稼動能力で除したものである。
2. 稼動率は磨素板及び合せ・強化硝子用素板を加えた実績による。
3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

	単 位	第104期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)				第105期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)			
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
珪 砂	吨	38,758	169,903	165,892	42,769	42,769	188,362	195,898	35,233
曹 達 灰	"	1,263	48,104	44,545	4,822	4,822	50,184	53,423	1,583
苦 灰 石	"	5,667	34,139	35,824	3,982	3,982	44,004	44,031	3,955
芒 硝	"	360	4,516	4,478	398	398	4,998	4,919	477
重 油	升	573	119,687	119,072	1,188	1,188	139,164	140,108	244
電 力	KWH	—	61,943,186	61,943,186	—	—	72,882,902	72,882,902	—

- (注) 電力入手・使用量中には自家発電分を含む。

(3) 主要原材料価格の動向

原 材料名	単 位	価 格						備 考
		第 1 0 4 期			第 1 0 5 期			
		昭和47年 4 月	6 月	9 月	昭和47年 10月	12月	昭和48年 3 月	
珪 砂	吨	3,200 ^円	3,200 ^円	3,200 ^円	3,400 ^円	3,400 ^円	3,400 ^円	購入価格（工場岸壁船乗渡し）
曹 達 灰	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	市場価格（大阪市場価格）
苦 灰 石	〃	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	購入価格（工場側線貨車乗渡し）
芒 硝	〃	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	市場価格（大阪市場価格）
重 油	軒	7,000	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	〃 （ 〃 ）

4. 受注状況と生産計画

- (1) 当社はマルチライト(複層硝子)及び合せ・強化硝子等を除き受注生産方式を採用していない。
- (2) 昭和48年4月以降6カ月の生産計画は次の通りである。

製 品 名	昭和48年4月～6月	昭和48年7月～9月	合 計
普通板硝子	1,210,000 函	1,020,000 函	2,230,000 函
型 板 硝 子	950,000	1,100,000	2,050,000
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	270,000	330,000	600,000

(注) 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロード板硝子外は実函である。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売(一部大口需要先には直接販売)し、輸出については当社直接または著名貿易商社を通じて販売している。

(2) 製品の販売実績

		第104期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第105期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		
		販売実績	月平均	割合	販売実績	月平均	割合
普通板硝子	数量	2,070,336 函	345,056 函	—%	2,307,397 函	384,566 函	—%
	金額	5,454 百万円	909 百万円	22.4	5,976 百万円	996 百万円	22.4
型 板 硝 子	数量	1,880,417 函	313,403 函	—	1,943,013 函	323,836 函	—
	金額	4,467 百万円	745 百万円	18.4	4,664 百万円	777 百万円	17.5
フロード板硝子外	数量	475,559 函	79,260 函	—	530,377 函	88,396 函	—
	金額	12,380 百万円	2,063 百万円	50.9	13,600 百万円	2,267 百万円	51.1
建築材料外	金額	2,004 百万円	334 百万円	8.3	2,392 百万円	399 百万円	9.0
合 計	金額	24,305 百万円	4,051 百万円	100.0	26,632 百万円	4,439 百万円	100.0

(注) 1. 上表には輸出版売高合計 第104期 1,971百万円(総販売高の8.1%)

第105期 1,889百万円(総販売高の7.1%)を含んでいる。

主要輸出地域は北米及び東南アジアである。

2. フロード板硝子外及び建築材料外には関係会社から仕入れた製品の販売高を含む。

3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロード板硝子外は実函である。

板硝子

(3) 主要製品の最近の販売価格の推移

製 品 名	規 格	単 位	価 格 の 推 移	
			昭和47年9月30日	昭和48年3月31日
普 通 板 硝 子	並厚透明B級品 (17枚入裸)	函	2,250 円	2,250 円
	5 耗 厚 (5枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	110	110
型 板 硝 子	2 耗 厚 (17枚入裸)	函	2,350	2,350
フ ロ ー ト 板 硝 子	5 耗 厚 (4枚入裸)	0.0929 平方メートル (平方呎)	160	160
サ ッ シ	GK-3 (平均)	窓	4,165	4,670

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の投下資本の明細及び従業員配置状況

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	所在地	投 下 資 本							従業員の 配置状況
		土 地		建 物		機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	合 計	
		延 面 積	金 額	延 面 積	金 額				
		平方 米	百万 円	平方 米	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	人
本 社	大阪市東区 道修町	(12,331) 160,773	659	(9,630) 37,239	756	226	792	2,433	457
東 京 支 社	東京都港区 新橋	(6,394) 18,340	385	(4,309) 6,732	144	29	20	578	197
若 松 工 場	北九州市若 松区二島	(11,711) 318,105	30	71,821	425	421	203	1,079	606
四 日 市 工 場	四日市市千 才町	(4,153) 136,892	34	67,785	474	633	163	1,304	668
舞 鶴 工 場	舞鶴市大波 下	(1,798) 516,523	102	(819) 160,794	1,649	2,872	392	5,015	1,393
千 葉 工 場	市原市姉崎 海岸	405,382	1,252	165,817	3,180	4,322	667	9,421	706
川 崎 工 場	川崎市多摩 区宿河原	(15,316) 22,169	153	(4,187) 20,256	263	427	154	997	627
京 都 工 場	京都市南区 久世大蔵町	(4,714) 73,514	157	(5,170) 31,281	543	761	85	1,546	952
研 究 所	伊丹市鴻池 字街道下	38,166	174	9,632	320	97	170	761	176
大 阪 支 店	大阪市北区 梅田	(3) 11,619	112	(786) 38,17	80	11	19	222	127
福 岡 支 店	福岡市博多 区博多駅前	(4,830) 1,520	26	(3,158) 548	8	1	5	40	69
名 古 屋 支 店	名古屋市中 区栄	(861) 9,787	73	(1,618) 39,73	72	3	7	155	77
札 幌 支 店	札幌市中央 区北一条	(199) 6,878	24	(544) 26,19	89	2	7	122	26
仙 台 支 店	仙台市中央	980	10	(12,14) 321	12	1	4	27	33
計		(51,770) 1,720,648	3,191	(31,435) 582,635	8,015	9,806	2,688	23,700	6,114

(注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2. 延面積欄の括弧内数字は、借用中のものを外書で示す。

(2) 主要生産設備及びその稼動状況

(昭和48年3月31日現在)

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	稼動・休止の別
若松工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	1基稼動 1基休止
		コルバーン式製板機	5機	3基稼動 2基休止
		徐冷窯	5基	3基稼動 2基休止
四日市工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	稼動
		コルバーン式製板機	6機	"
		徐冷窯	6基	"
舞鶴工場	型板硝子	硝子熔融窯	3基	2基稼動 1基休止
		連続式ロールアウト製板機	4機	2基稼動 2基休止
		徐冷窯	4基	2基稼動 2基休止
	フロート板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		フロート板硝子製造用バス	1基	"
		徐冷窯	1基	"
	磨板硝子	磨板硝子製造設備	1連	稼動
		マルチライト製造設備	1式	"
		強化硝子製造設備	1式	"
千葉工場	普通板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		コルバーン式製板機	2機	"
		徐冷窯	2基	"
	型板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		連続式ロールアウト製板機	2機	"
		徐冷窯	2基	"
	フロート板硝子	硝子熔融窯	1基	稼動
		フロート板硝子製造用バス	1基	"
		徐冷窯	1基	"
川崎工場	合せ硝子・強化硝子	合せ硝子・強化硝子製造設備	1式	稼動
京都工場	合せ硝子・強化硝子	合せ硝子・強化硝子製造設備	1式	稼動

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工事内容	着手予定年月	完了予定年月	予算金額	48年3月末支払済金額	必要性及び完成後の増加能力等
舞鶴工場合せ硝子設備新設工事	昭和47年 8月	昭和48年 9月	800百万円	234百万円	需要増加に対処するため 完成後生産能力(月産・実函)5,800函増加
若松工場普通板硝子製造設備改造工事	昭和48年 5月	昭和48年 9月	430	0	定期修繕のため
舞鶴工場強化硝子設備新設工事	昭和48年 5月	昭和49年 2月	680	0	需要増加に対処するため
四日市工場普通板硝子製造設備改造工事	昭和48年 7月	昭和48年 9月	500	0	定期修繕のため

(注) 工事予算額に対する資金は自己資金、社債及び借入金によって調達する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものはない。

第5. 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和39年大蔵省令第59号)の定めるところにより作成したものである。

第105期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基き、監査法人

、第一監査事務所の監査を受け次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 板 硝 子 株 式 会 社

社 長 川 瀬 二 郎 殿

作 成 日 昭 和 4 8 年 6 月 2 7 日

監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 第 一 監 査 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士

青 沢 勝 彦



代 表 社 員 公 認 会 計 士

山 本 甲 子 男



代 表 社 員 公 認 会 計 士

太 田 幸 子



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル
電話 東京(03)271局2841番(代)

関与社員が執務した事務所所在地 神戸市生田区京町70番 松岡ビル
電話 神戸(078)331局2931番(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	第 1 0 4 期 (昭和47年9月30日現在)			第 1 0 5 期 (昭和48年3月31日現在)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
資 産 の 部	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,696			11,787	
2. 受 取 手 形※1		5,519			6,088	
3. 関係会社受取手形※2		316			41	
4. 売 掛 金		6,559			7,587	
5. 関係会社売掛金		474			933	
6. 製 品		5,817			6,950	
7. 原 材 料		888			946	
8. 仕 掛 品		1,492			1,313	
9. 貯 蔵 品		367			341	
10. 前 渡 金		4			54	
11. その他の流動資産		723			501	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 393			△ 237	
流動資産合計		32,482	41.3		36,304	43.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※3	13,450			13,690		
減価償却引当金	5,381	8,069		5,675	8,015	
2. 構 築 物※3	1,946			2,077		
減価償却引当金	828	1,118		873	1,204	
3. 機 械 装 置※3	22,402			23,093		
減価償却引当金	12,604	9,798		13,287	9,806	
4. 車 輛 運 搬 具※3	244			264		
減価償却引当金	196	48		200	64	
5. 工 具 器 具 備 品※3	2,710			3,524		
減価償却引当金	1,850	860		2,104	1,420	
6. 土 地※3		2,849			3,191	
7. 建 設 仮 勘 定		879			1,307	
有形固定資産合計		23,621	30.1		25,007	29.6
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		10			9	
2. 借 地 権		4			4	
3. 商 標 権		1			1	
4. 意 匠 権		6			5	
5. 施 設 利 用 権		177			172	
6. その他の無形固定資産		47			50	
無形固定資産合計		245	0.3		241	0.3
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4		10,644			11,109	
2. 関係会社株式※5		1,546			1,764	
3. 長 期 貸 付 金		2,878			2,072	
4. 役員従業員長期貸付金		2,888			3,052	
5. 関係会社長期貸付金※6		2,834			3,178	
6. その他の投資		1,331			1,510	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 165			△ 116	
投資合計		21,956	27.9		22,569	26.7
固定資産合計		45,822	58.3		47,817	56.6

Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		309			363	
繰延勘定合計		309	0.4		363	0.4
資産合計		78,613	100.0		84,484	100.0

負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		2,649			3,141	
2. 買掛金		2,470			2,665	
3. 短期借入金		14,365			15,940	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		3,868			4,405	
5. 1年以内償還社債		—			16	
6. 未払金		1,226			1,558	
7. 未払費用		461			522	
8. 前受金		121			6	
9. 預り金		1,640			1,581	
10. 法人税等引当金		316			191	
11. 事業税引当金		135			99	
12. 賞与引当金		643			696	
13. 設備関係支払手形		873			1,445	
14. 従業員預り金		1,100			1,222	
15. その他の流動負債		86			88	
流動負債合計		29,953	38.1		33,575	39.7
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		1,200			1,184	
2. 長期借入金(一部担保付)※7		17,793			19,368	
3. 退職給与引当金※8		3,859			4,048	
4. 修繕引当金※9		3,078			3,586	
5. 長期未払金		29			23	
固定負債合計		25,959	33.0		28,209	33.4
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金※10		336			374	
2. 海外市場開拓準備金※10		149			128	
3. 海外投資損失準備金※11		172			172	
4. 特別償却準備金※12		454			426	
特定引当金合計		1,111	1.4		1,100	1.3
負債合計		57,023	72.5		62,884	74.4
資本の部						
Ⅰ 資本金						
(授 権 株 数)	(960,000,000株)	12,000	15.3	(960,000,000株)	12,000	14.2
(発 行 済 株 式 数)	(240,000,000株)			(240,000,000株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		307			307	
資本剰余金合計		307	0.4		307	0.4
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,779			1,851	
2. 任意積立金						
特別積立金	6,477	6,477		6,477	6,477	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,027			965	
利益剰余金合計		9,283	11.8		9,293	11.0
資本合計		21,590	27.5		21,600	25.6
負債資本合計		78,613	100.0		84,484	100.0

脚 注

	(第104期)	(第105期)
※1 このほか受取手形割引高	3,038百万円	2,723百万円
※2 このほか関係会社受取手形割引高	473百万円	48百万円
※3 このうち次のとおり借入金の担保に供している。		
(資産の種類)	(第104期)	(第105期)
工場財団 千葉工場有形固定資産(簿価)	9,393百万円	8,279百万円
京都工場有形固定資産(簿価)	1,414	1,381
社宅等 建物(簿価)	557	604
土地	142	142
(債務の種類)		
1年以内に返済予定の長期借入金	198	145
1年以内償還社債	—	16
社債	1,200	1,184
長期借入金	564	479
※4 (1) このうち取引所の相場ある株式(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価基準)を採用している。		
(2) このうち株式の一部(第104期 4,663百万円 第105期 4,211百万円)を次の債務の担保に供している。	(第104期)	(第105期)
1年以内に返済予定の長期借入金	1,173百万円	1,281百万円
長期借入金	3,102	3,494
関係会社債務保証	937	959
※5 このうち外貨建の株式は1,742百万円(115,037千Rial、570,000千Won、50千US\$、5,280,000M\$及び15,000C\$)である。		
※6 このうち第105期外貨建貸付金として1,080千US\$含んでいる。		
※7 このうち第105期外貨建借入金として978千US\$を含んでいる。		
※8 退職給与引当金は税法基準に基づき、同法限度相当額(累積限度余裕額)を繰入れており、取崩は退職時の要支給額の全額によっている。なお、退職給与引当金の残高のうち税法限度超過額を、退職金規程改正にともなう過年度分の増加額に充当している。(充当後の超過額564百万円)		
※9 修繕引当金は硝子熔融窯、徐冷窯等板硝子製造設備の定期的修繕に対する引当額であり、修繕実績等を基礎として当該事業年度の負担額を見積り計上している。		
※10 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づき同法限度相当額(差額繰入又は戻入による)を計上している。		
※11 海外投資損失準備金は租税特別措置法に基づき同法限度内を計上している。		
※12 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく海外取引等割増償却であり、同法限度相当額を計上している。		
13 外貨建の金銭債権及び債務は、昭和48年3月29日、企業会計審議会「企業会計上の個別問題に関する意見第六外国為替相場の変動幅制限停止中における外貨建資産等の会計処理に関する意見」に基づき、決算日の為替相場による円換算額を付している。		
14 偶発債務		
第104期 12,672百万円		
関係会社〔日本硝子繊維㈱、イソライト工業㈱、㈱各務クリスタル製作所、マレーシアンシートガラス㈱、日本スミサッシ㈱、日本ベルノックス㈱〕及び㈱ハイミラー、㈱サミットアルミ建材センター、日豊珪砂工業㈱、フレンドガラスサッシ㈱、従業員住宅資金借入		
第105期 12,686百万円		
関係会社〔日本硝子繊維㈱、イソライト工業㈱、㈱各務クリスタル製作所、マレーシアンシートガラス㈱、関東ガラスサービス㈱〕及び㈱ハイミラー、㈱サミットアルミ建材センター、日豊珪砂工業㈱、フレンドガラスサッシ㈱、相模原硝子建材㈱、従業員住宅資金借入の債務につき保証を行っている。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目	第 1 0 4 期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第 1 0 5 期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高	百万円	24,305	100.0	百万円	26,632	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 製品期首棚卸高	6,046			5,817		
2. 当期製品製造原価	13,191			14,670		
3. 当期製品仕入高	3,206			4,654		
合 計	22,443			25,141		
4. 製品期末棚卸高	5,817	16,626	68.4	6,950	18,191	68.3
売 上 総 利 益		7,679	31.6		8,441	31.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 保 管 費	3,120			3,298		
2. 販 売 手 数 料	224			236		
3. 広 告 宣 伝 費	180			249		
4. 役 員 報 酬	32			30		
5. 従業員給与手当	929			1,023		
6. 賞与引当金繰入	165			184		
7. 退職給与引当金繰入	71			121		
8. 福 利 厚 生 費	81			72		
9. 旅 費 通 信 費	256			272		
10. 減 価 償 却 費	229			352		
11. 修 繕 費	24			30		
12. 賃 借 料	147			155		
13. 租 税 課 金※2	31			30		
14. 事業税引当額	135			99		
15. 技 術 研 究 費	144			135		
16. 貸倒引当金繰入	35			7		
17. そ の 他	724	6,527	26.9	934	7,227	27.1
営 業 利 益		1,152	4.7		1,214	4.6
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	500			481		
2. 関係会社受取利息	102			93		
3. 受 取 配 当 金	270			258		
4. 関係会社受取配当金	16			18		
5. 原材料貯蔵品出量益	11			9		
6. 廃 品 売 却 益	6			12		
7. 仕入原材料割戻益	19			13		
8. 技 術 援 助 料	73			262		
9. 物 品 売 却 益	118			133		
10. 雑 収 益※3	168	1,283	5.3	184	1,463	5.5
当 期 総 利 益		2,435	10.0		2,677	10.1

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,609			1,718		
2. 原材料貯蔵品欠損	9			8		
3. 寄付金	26			41		
4. 固定資産特別償却費	36			33		
5. 繰延勘定償却費	2			1		
6. 旧設備撤去費	11			17		
7. 源泉所得税	85			86		
8. 余剰物品売却損	36			5		
9. 退職給与引当金繰入※4	83			84		
10. 雑損失	211	2,108	8.7	93	2,086	7.8
当期純利益		327	1.3		591	2.3
VI 前期未処分利益剰余金		1,069			1,027	
VII 前期利益剰余金処分額 ※5		802			802	
繰越利益剰余金		267			225	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益※6	112			281		
2. 有価証券売却益	483			321		
3. 過年度税金引当額戻入	19			20		
4. 退職給与引当金戻入※7	83			84		
5. 価格変動準備金戻入	18			—		
6. 海外市場開拓準備金戻入	6			21		
7. 特別償却準備金戻入	28			28		
8. 固定資産買換特別勘定 取崩益	48	797		—	755	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 有価証券評価損※8	—			53		
2. 固定資産除却損	48			46		
3. 価格変動準備金繰入	—			38		
4. 関係会社貸倒損失※8	—	48		278	415	
繰越利益剰余金期末残高		1,016			565	
当期末処分利益剰余金		1,343			1,156	
X 法人税等引当額 ※9		316			191	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加高)		1,027 (760)			965 (740)	

脚 注

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

- (1) 評価基準は移動平均原価法（但し、仕掛品の一部については後入先出法）による。
 (2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸（但し、実地棚卸により修正）による。

※2 「租税課金」の内訳は次のとおりである。

	(第104期)	(第105期)
固 定 資 産 税	19百万円	19百万円
不 動 産 取 得 税	3	4
そ の 他	9	7
合 計	<u>31</u>	<u>30</u>

※3 保険還付金及び受取賃貸料等である。

※4 「退職給与引当金繰入」は退職金規程改正にともなう過年度分の増加額の追加計上で、「退職給与引当金の設定について」の「意見」に準拠し、上期、下期に按分して分割計上している。

※5 第104期の「前期利益剰余金処分類」802百万円の内訳は次のとおりである。

利 益 準 備 金	72百万円
配 当 金	720
役 員 賞 与 金	10

※6 主として土地売却益である。

※7 退職給与引当金の残高のうち税法限度超過額を、退職金規程改正にともなう過年度分の増加額に充当することにしたことによる戻入額である。

※8 有価証券評価損53百万円のうち50百万円、及び関係会社貸倒損失の全額は日本スミサック(株)解散に係るものである。

※9 「法人税等引当額」の内訳は次のとおりである。

	(第104期)	(第105期)
法 人 税	261百万円	154百万円
住 民 税	55	37
合 計	<u>316</u>	<u>191</u>

比較製造原価明細書

期 別 科 目	第 1 0 4 期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)		第 1 0 5 期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
原 材 料 費	4,577 百万円	34.1%	5,058 百万円	34.6%
労 務 費	4,646	34.7	4,852	33.2
経 費	4,174	31.2	4,711	32.2
当 期 総 製 造 費 用	13,397	100.0	14,621	100.0
期首仕掛品棚卸高	1,695		1,492	
期末仕掛品棚卸高	1,492		1,313	
他勘定振替高	360		80	
雑 収 入	49		50	
当 期 製 品 製 造 原 価	13,191		14,670	

- (注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。
2. 経費中外注加工費は第104期は1,192百万円、第105期は1,440百万円である。
3. 「他勘定振替高」は窯炉修繕のための休止費、技術研究費等である。
4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目	第 1 0 4 期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)		第 1 0 5 期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,027		965
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	72		72	
2. 配 当 金	720		720	
3. 役 員 賞 与 金	10	802	10	802
III 次期繰越利益剰余金		225		163
株主総会承認月日	昭和47年11月27日		昭和48年5月28日	

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株	住友銀行	50	20,160,000	1,034	1,034	取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表における 評価基準は取引 所の相場あるも のは低価法、そ の他のものは原 価法による。
	住友信託銀行	50	12,575,000	815	815	
	住友セメント	50	1,399,616	275	156	
	住友商事	50	6,352,500	532	532	
	住友金属工業	50	4,124,629	206	206	
	住友重機械工業	50	4,106,700	207	207	
	住友海上火災保険	50	2,400,000	233	233	
	住友化学工業	50	1,866,666	131	118	
	住友軽金属工業	50	1,723,200	124	111	
	住友ベークライト	50	1,296,000	63	63	
	住友不動産	50	1,000,000	75	75	
	住友金属鉱山	50	500,000	50	38	
	日本電気	50	2,880,000	263	263	
	住友電気工業	50	1,200,000	95	88	
	住友倉庫	50	630,000	34	34	
	住友建設	50	535,500	31	31	
	住友林業	50	732,900	28	28	
	泉不動産	500	200,000	100	100	
	明電舎	50	1,270,500	96	49	
	住友原子力工業	10,000	7,621	76	36	
	三井銀行	50	4,080,000	204	204	
	日本興業銀行	50	2,160,000	116	116	
	東海銀行	50	1,717,800	84	84	
	日本長期信用銀行	500	124,740	62	62	
	大和証券	50	695,476	39	30	
	山卯証券	50	300,000	36	36	
	日産自動車	50	3,081,405	572	557	
	東洋工業	50	2,805,000	924	714	
	トヨタ自動車工業	50	2,405,006	684	642	
	関東自動車工業	50	312,000	26	26	
	鈴木自動車工業	50	430,165	34	34	
	トメ	50	450,000	26	26	
	ダイケンサッシ	50	812,880	50	50	
	日本航空	500	80,563	40	40	
	日本原子力発電	10,000	4,011	40	40	
	大林組	50	630,354	83	71	
	新大阪ホテル	50	715,000	38	38	
	東京ターミナル	500	80,000	40	40	
	大和ハウス工業	50	60,500	55	26	
	ガズビンガラス	500Rial	197,000	510	510	
	久保田鉄工	50	613,250	95	95	
	大成観光	500	54,000	27	27	
	韓国ガラス工業	1,000Won	570,000	636	636	
	富士銀行	50	448,000	28	28	
	大和銀行	50	872,532	43	43	
	北海道拓殖銀行	50	320,000	36	36	
	住友都市開発	500	80,000	40	40	
	日本不動産銀行	500	75,000	38	38	
	新都市開発センター	500	100,000	50	50	
	積水ハウス	50	24,200	27	27	
	住友ウォールシステム	500	100,000	50	50	
	鹿島建設	50	495,000	176	173	
	東京フレンド建硝	500	90,000	45	45	
	住友石油開発	500	150,000	75	75	
	山一証券ほか 120銘柄	-	7,024,774	739	697	
式	計	-	97,119,488	10,236	9,623	

公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	千葉県債	57 ^{百万円}	57 ^{百万円}	57 ^{百万円}	取得価額の算定基準は移動平均法によ り貸借対照表における評価基準は原価 法による。
	興業債券	235	235	235	
	東銀債券	100	100	100	
	日本不動産債券	90	90	90	
	長期信用債券	185	185	185	
	商工債券ほか8銘柄	27	27	27	
	計	694	694	694	
その他 の有価 証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額		住友信託銀行株 大和証券株ほか10社(22銘柄) {日本原子力研究所 100千円×30口 理化学研究所 1件 500千円 日本科学技術センター 1件 100千円
	貸付信託受益証券	705 ^{百万円}	705 ^{百万円}		
	投資信託受益証券	83	83		
	出資証券	4	4		
	計	792	792		—

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	13,450 ^{百万円}	264 ^{百万円}	24 ^{百万円}	13,690 ^{百万円}	5,675 ^{百万円}	8,015 ^{百万円}	
構 築 物	1,946	136	5	2,077	873	1,204	
機 械 装 置	22,402	884	193	23,093	13,287	9,806	
車 輜 運 搬 具	244	31	11	264	200	64	
工 具 器 具 備 品	2,710	898	84	3,524	2,104	1,420	
土 地	2,849	342	—	3,191	—	3,191	
建 設 仮 勘 定	879	2,941	2,513	1,307	—	1,307	
計	44,480	5,496	2,830	47,146	22,139	25,007	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次の通りである。

機 械 装 置 強化硝子設備関係ほか
 工 具 器 具 備 品 鉄製通函ほか
 建 設 仮 勘 定 強化硝子設備増設関係ほか

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	50	12,339,742	617	617	14,000	1			12,353,742	618	618	
	50	6,470,000	289	289					6,470,000	289	289	
	50	2,940,000	147	147					2,940,000	147	147	
	50	240,000	12	12					240,000	12	12	
	50	240,000	13	13					240,000	13	13	
	500	14,000	7	3					14,000	7	3	
	500	400,000	200	1					400,000	200	1	
	500	200,000	100	50			200,000	50	0	0	0	
	500	102,000	51	26					102,000	51	26	
	500	36,000	18	18					36,000	18	18	
	1M\$	3,105,882	336	336	2,174,118	237			5,280,000	573	573	
	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	500	56,900	28	28			900	—	56,000	28	28	
	1C\$	15,000	5	5					15,000	5	5	
式	500	0	0	0	12,000	6			12,000	6	6	
	500	8,000	4	4	40,000	20			48,000	24	24	
	計	—	26,169,524	1,828	1,550	2,240,118	264	200,900	50	28,208,742	1,992	1,764

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるもの（法人税法上の企業支配株式を除く）については低価法、その他は原価法又は当該会社の業績及び財産状態を考慮して評価している。
2. 日本スミサッシ㈱の減少は評価減である。
3. 東海ガラスサービス㈱は株式取得により、当期から関係会社となった。
4. 当社と日本硝子繊維㈱及びマレーシアンシートグラス㈱との関係は次の通りである。

関係会社名	事業目的	株式所有割合	取引関係	当社役員の兼任状況
日本硝子繊維㈱	硝子繊維及びその加工品の製造販売	85.8%	—	取締役 3名 監査役 1名
マレーシアンシートグラス㈱	各種板ガラス及びこれに関連する製品の製造並びに販売	44.0%	—	—

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済方法	担保関係
(長期貸付金)	百万円	百万円	百万円	百万円			
日本硝子繊維㈱	1,300			1,300	51. 3.31	随時分割	なし
日本シリカ工業㈱	380			380	50. 3.31	"	"
㈱各務クリスタル製作所	762			762	52. 3.31	"	不動産
日本スミサッシ㈱	273		273	0			
日本ベルノックス㈱	119	20		139	52. 3.31	"	不動産
マレーシアンシートグラス㈱	0	286		286	56. 1.20	分割返済	なし
日硝興産㈱	0	311		311	50. 3.31	一括返済	"
計	2,834	617	273	3,178	—	—	—

(注) 日本スミサッシ㈱の減少は解散による貸倒れである。

(ヘ) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回1号物 上担保付社債	昭和46年 4月24日	百万円 400	0	百万円 400 (16)	97.25	年7.6	千葉地方法務局市原出張所 登記第37号工場財団、第一順位	昭和53年 4月24日	設備拡充資金
第1回2号物 上担保付社債	昭和46年 10月25日	800	0	(800 (0))	97.75	年7.4	"	昭和53年 10月25日	"
計		1,200	0	1,200 (16)					

(注) 括弧内数字は、内数で1年以内償還予定のものである。

(ロ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
住友信託銀行	百万円 (871) 5,036	百万円 529	百万円 (2) 461	百万円 (1,027) 5,104	設備及び海外投資資金	56. 1.23	一部有価証券	分割返済
日本興業銀行	(546) 3,294	330	(1) 231	(661) 3,393	"	56. 1.23	一部工場財団及び一部有価証券	"
日本長期信用銀行	(369) 2,309	250	183	(406) 2,376	設備資金	54.10.31	一部工場財団	"
住友銀行	(589) 1,960	348	(13) 323	(566) 1,985	設備及び海外投資資金	56. 1.23	一部有価証券	"
住友生命	(231) 2,148	100	119	(364) 2,129	設備資金	53. 7.31	一部工場財団及び一部有価証券	"
日本不動産銀行	(252) 1,219	200	108	(268) 1,311	"	54.11.30	なし	"
第一生命	(0) 800	150		(100) 950	"	53. 8.31	"	"
東洋信託銀行	(85) 820	50	30	(135) 840	"	54. 5.19	"	"
日本輸出入銀行	(153) 654	338	(16) 24	(154) 968	海外投資資金	56. 1.23	有価証券	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	担保関係	返済方法
住友海上火災	(68) 266		34	(68) 232	設備資金	51. 6.29	有価証券	分割返済
京都銀行	(88) 178		48	(72) 130	"	51. 8.31	なし	"
千葉銀行	(150) 150		100	(50) 50	"	48. 5.31	"	"
四国銀行	(20) 100			(40) 100	運転資金	50. 4.21	銀行保証	"
東京銀行	(10) 56	43	(2) 3	(10) 96	海外投資資金	56. 1.23	有価証券	"
横浜銀行	(15) 20		12	(7) 8	設備資金	49. 6.30	なし	"
北海道拓殖銀行	(3) 15	10		(3) 25	海外投資資金	56. 1.23	有価証券	"
扶桑相互銀行	0	200		(40) 200	運転資金	51. 2.20	銀行保証	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(150) 525		75	(150) 450	設備資金	51. 3.25	"	"
四日市市農業協同組合	(81) 266		41	(81) 225	"	51. 3.25	"	"
京都府共済農業 協同組合連合会	(48) 140		24	(48) 116	"	50.11.25	"	"
千葉県共済農業 協同組合連合会	(24) 76		12	(24) 64	"	50.12. 5	"	"
住友信託銀行	(99) 1,331	1,499	118	(111) 2,712	住宅融資金	65. 3.26	なし	"
北九州市	(2) 16		2	(1) 14	社宅建設資金	60. 2. 1	建物	"
四日市市	(2) 20		1	(1) 19	"	57. 8. 1	"	"
舞鶴市	(3) 32		2	(2) 30	"	62. 2. 1	"	"
年金福祉事業団	(7) 174		4	(7) 170	"	76. 9.20	建物及土地	"
公害防止事業団	0	20		(7) 20	設備資金	57. 9.20	有価証券	"
住宅金融公庫	(1) 35			(1) 35	社宅建設資金	74.12. 7	建物	"
日本不動産銀行	(1) 21			(1) 21	"	61. 1.27	"	"
合 計	(3,868) 21,661	4,067	(34) 1,955	(4,405) 23,773	—	—	—	—

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の() (内数)の金額は貸借対照表においては「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されている。

2. 当期減少額欄の() (内数)の金額は、外貨建借入金の換算数値である。

3. 昭和48年4月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和48年	4月～昭和49年	3月	4,405百万円
昭和49年	4月～昭和50年	3月	5,091百万円
昭和50年	4月～昭和51年	3月	4,856百万円

(イ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	日本板硝子株式会社 額面普通株式	240,000,000株	50円	12,000百万円	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	関係会社所有 当社株式 100,000株
資 本 の 額			12,000百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 れ	資 本 組 入 額		摘 要			
	再評価積立金	465百万円	昭和26年11月24日、利益準備金75百万円及び再評価積立金 225百万円、計300百万円の株式の無償交付を行った。 昭和32年10月1日、再評価積立金240百万円の資本組入れに よる抱合せ増資を行った。			
	利 益 準 備 金	75				
	計	540				

(ロ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
利 益 準 備 金	1,779	72	0	1,851	当期の増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	6,477	0	0	6,477	
計	8,256	72	0	8,328	—

(ウ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却資産範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
有 形 固 定 資 産	建 物	13,690	307	5,675	8,015	41.5	—	33
	構 築 物	2,077	53	873	1,204	42.0	—	5
	機 械 装 置	23,093	826	13,287	9,806	57.5	—	136
	車 輻 運 搬 具	264	13	200	64	75.8	—	1
	工 具 器 具 備 品	3,524	304	2,104	1,420	59.7	—	12
	小 計	42,648	1,503	22,139	20,509	51.9	—	187
無 形 固 定 資 産	特 許 権	19	1	10	9	52.6	—	1
	借 地 権	4	—	—	4	—	—	—
	商 標 権	1	0	0	1	0	—	—
	意 匠 権	14	1	9	5	64.3	—	—
	施 設 利 用 権	301	7	129	172	42.9	—	—
	その他の無形固定資産	62	2	12	50	19.4	—	—
	小 計	401	11	160	241	39.9	—	1
繰 勘	前 払 費 用	704	57	341	363	48.4	—	—
延 定	小 計	704	57	341	363	48.4	—	—
合 計		43,753	1,571	22,640	21,113	51.7	—	188

(注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に基く割増償却を含む）を採用している。

有形固定資産 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

繰 延 勘 定 前 払 費 用 税法の規定する償却方法による限度額

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、このうち大部分は改正商法施行前に係るものである。

3. 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く特別償却額（新築貸家住宅割増償却）33百万円（同法限度内の金額）が含まれている。

4. 当期償却額 1,571百万円の整理項目は次のとおりである。

製 造 原 価 1,186百万円 販売費及び一般管理費 352百万円
営 業 外 費 用 33百万円

(エ) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
法 人 税 等 引 当 金	316	191	301	※① 15	191	※① 前期引当超過額の 利益戻入額である。
事 業 税 引 当 金	135	99	130	※① 5	99	
賞 与 引 当 金	643	696	643		696	
退 職 給 与 引 当 金	3,859	514	325		4,048	※② 税法に基く取崩額 である。
修 繕 引 当 金	3,078	543	35		3,586	
貸 倒 引 当 金	558	7	212		353	
価 格 変 動 準 備 金	336	38			374	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	149			※② 21	128	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	172				172	
特 別 償 却 準 備 金	454			※② 28	426	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(昭和48年3月31日現在)

① 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳
現 金	2 百万円	百万円
預 金	1 1,7 8 5	
定 期 預 金		6,4 6 1
通 知 預 金		4,5 4 7
普 通 預 金		7 0 4
当 座 預 金		6 8
納 税 準 備 預 金		5
計	1 1,7 8 7	—

② 受取手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
板 硝 子 取 引 店	5,8 4 2 百万円	昭和48年 4 月中 2,3 7 8 百万円 " 5 月中 1,3 1 7 " 6 月中 8 5 5 " 7 月以降 1,2 9 2
自 動 車 製 造 業 他	2 4 6	昭和48年 4 月～ 6 月 1 7 0 " 7 月～ 9 月 7 6
計	6,0 8 8	—

③ 関係会社受取手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
関 係 会 社	4 1 百万円	昭和48年 4 月中 4 百万円 " 6 月中 3 1 " 7 月以降 6

④ 売 掛 金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板 硝 子 取 引 店	5,8 7 6 百万円
貿 易 商 社	1 7 5
自 動 車 製 造 業 他	1,5 3 6
計	7,5 8 7

(ii) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前 期 繰 越 高 (A)	当 期 増 加 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 及 び 滞 留 状 況	
				回 収 率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 状 況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
7,0 3 3 百万円	2 6,6 3 2 百万円	2 5,1 4 5 百万円	8,5 2 0 百万円	7 4.7 %	1.9 月

⑤ 関係会社売掛金

関係会社に販売した板硝子及び建築材料に係る売掛金である。

⑥ 棚卸資産

科 目	金 額	摘 要
製 品	6,950 百万円	普通板硝子ほか各種板硝子製品及び建築材料等
原 材 料	946	珪砂、曹達灰、カレットほか 682 百万円
		加工材料及び包装材料 243
		重油ほか燃料 21
仕 掛 品	1,313	普通板硝子ほか各種板硝子仕掛品
貯 蔵 品	341	工 場 用 品 161
		煉 瓦 ほ か 180

(2) 固 定 資 産

① 長期貸付金

相 手 先	金 額	摘 要
住友不動産㈱	163 百万円	住友共同住宅建設資金 返済期限 昭和73年3月 分割返済 無利子
三重県	17	工業用水道建設資金 返済期限 昭和65年3月 分割返済 無利子
日本特殊産業㈱ほか	1,892	事業資金ほか 返済期限 最長昭和57年12月 分割又は一括返済 金利各種
計	2,072	—

(注) 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため長期貸付金として一括表示した。

② 役員従業員長期貸付金

相 手 先	金 額	摘 要
役 員 ・ 従 業 員	3,052 百万円	住宅建設資金、就学資金等の貸付金 返済期限最長17年最短1年6ヵ月 利率年3分3厘、月4厘5毛等各種 分割返済

③ その他の投資

摘 要	金 額
事務所社宅等の敷金・保証金	442 百万円
退職給与引当保険料	219
住宅積立預金引当信託	650
住友情報処理研修センター出資金ほか	199
計	1,510

(3) 流動負債

① 支払手形

相手先	金額	決済期日別内訳金額
徳山曹達ほか原料 購入先	384 百万円	昭和48年 4月中 1,088 百万円
出光興産ほか燃料 "	666	" 5月中 1,105
その他加工材料、包装材料 "	2,091	" 6月中 581
		" 7月以降 367
計	3,141	—

② 買掛金

相手先	金額
徳山曹達ほか原料 購入先	549 百万円
出光興産ほか燃料 "	192
その他加工材料、包装材料 "	1,924
計	2,665

③ 短期借入金

借入先	金額	返済期限	担保関係	資金使途
住友銀行	5,540 百万円	昭和48年 5月	なし	運転資金
南都銀行	1,160	" 48年 5月	"	"
北海道拓殖銀行	1,000	" 48年 5月	"	"
横浜銀行	920	" 48年 4月	"	"
東京銀行	790	" 48年 5月	"	"
京都銀行	615	" 48年 5月	"	"
三重銀行	570	" 48年 6月	"	"
常陽銀行	540	" 48年 5月	"	"
百五銀行	500	" 48年 5月	"	"
千葉銀行 外18行	4,305	" 48年 6月	"	"
計	15,940	—	—	—

④ 未 払 金

摘 要	金 額
板 硝 子 運 賃 諸 掛	4 9 6 百万円
諸 工 事 費	3 8 4
外 注 作 業 費	2 4 0
技 術 使 用 料	2 4 4
そ の 他	1 9 4
計	1,558

⑤ 預 り 金

摘 要	金 額
取 引 店 預 り 保 証 金	1,150 百万円
取 引 店 諸 預 り 金	3 6 9
源 泉 所 得 税 及 び 住 民 税 ほ か	6 2
計	1,581

⑥ 従業員預り金

摘 要	金 額
社 員 住 宅 積 立 預 金	1,222 百万円

⑦ 設備関係支払手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
大 林 組 ほ か 建 設 業 者 等	1,445 百万円	昭和48年 4月中 409 百万円 " 5月中 400 " 6月中 309 " 7月以降 327
計	1,445	—

3. 資金繰状況

(単位百万円)

区 分		資 金 繰 実 績 (第105期)			今 後 の 資 金 計 画		
期 間		自昭和47年10月 至昭和47年12月	自昭和48年1月 至昭和48年3月	計	自昭和48年4月 至昭和48年6月	自昭和48年7月 至昭和48年9月	計
前 月 繰 越		10,696	11,667	10,696	11,787	12,829	11,787
収 入	売 上 収 入	11,647	13,080	24,727	13,502	13,979	27,481
	借 入 金	5,098	1,776	6,874	4,774	4,315	9,089
	社 債	—	—	—	1,600	—	1,600
	そ の 他	1,380	1,061	2,441	1,125	610	1,735
	計	18,125	15,917	34,042	21,001	18,904	39,905
支 出	材 料 費	4,214	4,856	9,070	5,239	5,389	10,628
	人 件 費	3,780	2,184	5,964	4,241	2,565	6,806
	経 費	3,674	4,143	7,817	4,208	4,043	8,251
	設 備 費	1,102	1,210	2,312	1,789	2,470	4,259
	借入金返済	1,321	1,866	3,187	980	1,408	2,388
	支 払 利 息	806	836	1,642	842	1,008	1,850
	配 当 金	711	8	719	700	20	720
	税 金	562	102	664	425	102	527
	そ の 他	984	592	1,576	1,535	834	2,369
計		17,154	15,797	32,951	19,959	17,839	37,798
翌 月 繰 越		11,667	11,787	11,787	12,829	13,894	13,894

- (注) 1. 収入の「その他」は営業外収入等である。
 2. 「材料費」には仕入商品代を含む。
 3. 「設備費」は設備の新設及び改修費である。
 4. 支出の「その他」は営業外支出等である。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—	
株 券 の 種 類	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券 お よ び 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料	
				新 券 交 付	分 合 の 場 合	無 料
					不 所 持 株 式 に 対 し 再 発 行 の 場 合	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 及 び 代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部				
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 朝 日 新 聞 ・ 毎 日 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					